

1. はじめに

合理的選択論 **rational choice theory** は、人間は自らの行為を合理的に選択するという仮定を、社会科学の各分野に応用した選択理論の総称で、(1)選択は目的合理的に行われると考えること、(2)方法論的個人主義の立場を採ることなどを理論的柱として、特に合衆国を中心として 1950 年代以降社会学や人類学といった広範囲の社会科学分野で展開してきた。この合理的選択論は、経済学的なアプローチを政治学に取り入れたものであり、特に政治学においては公共選択論とも呼ばれている。そして現在非常に広範囲に及ぶ研究を射程に含んだ学際的分野を提供しており、政治学で現在に至るまで重要な位置を占め続けている。

G. J. ミラーは、戦後以降のこの学際的な動向は、経済学と政治学の研究プログラムが再び共通の方法を持つという新しい局面をもたらしていると述べる。というのも、1890 年頃まで続くいわゆる限界革命以降、メインストリームの経済学と政治学が異なった研究計画と手法を維持するようになってからは、両者の距離は離れ、経済学でも政治学でもポリティカル・エコノミーは中心的に扱われなくなっていた。しかし 1960 年までにこの状況は変化した。今や経済学者が政治学の主題に経済学の方法を当てはめて研究することで、単に研究の対象が政治と経済に関わるというだけでなく、数学の使用を含んだ経済学の基本的な研究方法が双方で共有・応用され始めているのである(Miller 1997, 1173)。

そこで本稿は、戦後政治学における合理的選択論がどのように展開したかを通じて、経済学の分析方法である選択理論が、政治学に与えた影響を考察する。以下では、次のことを説明する。初期合理的選択論者と位置づけられるアロー、ブキャナンら経済学者が、政治学に大きなインパクトを与えた。そして政治学では選択理論は厳密な「科学的」研究方法として理解されている。

2. 初期における合理的選択論と経済学の役割

合理的選択論が政治学で広まったのには、初期における経済学者の役割が大きいと言われている¹。50 - 60 年代を通じて、K. J.アローや J. M.ブキャナンは政治学の分析方法に大きく影響を与え、同じくブキャナンと G. タロックによる公共選択分野の開拓も、政治システムの効率化を目指した 60 年代の経済学的分析を端緒として展開した。著作としては、

1951年に書かれたアローの『社会的選択と個人的評価』が合理的選択論の嚆矢とされ、その後1957年A. ダウンズの『民主主義の経済理論』、1962年ブキャナン、タロックの『公共選択の理論：合意の経済論理』、1962年W. H. ライカーの『政治連合の理論』²、1965年M. オルソンの『集合的行為論：公共財と集団理論』と、経済学者を中心として重要な著作が次々と発表されている。また、ブキャナンはタロックとともに政治の場における非市場的意思決定 non-market decision making に関わる研究会を立ち上げ、1965年に公共選択学会を結成しており、60年代の後半にはすでに経済学的アプローチで政治分析をする場が整えられていた³。70年代からは、すでにゲームの理論のように現在のマイクロ経済学を牽引している理論が政治学の分析の対象に用いられて議論されてもいた。

右の図は、雑誌 *American Political Science Review* における合理的選択論関係の論文の増加を示しているが、60 - 70年代にかけて大きな伸びを見せていることがわかる。これは、上で挙げた経済学者たちによって、合理的選択論に関するテキストが出版されたことや、学会が設立されたことで、関心が高まったためと考えられる。そして80年代以降も、合理的選択論に関わる論文が増えており、90年代まで

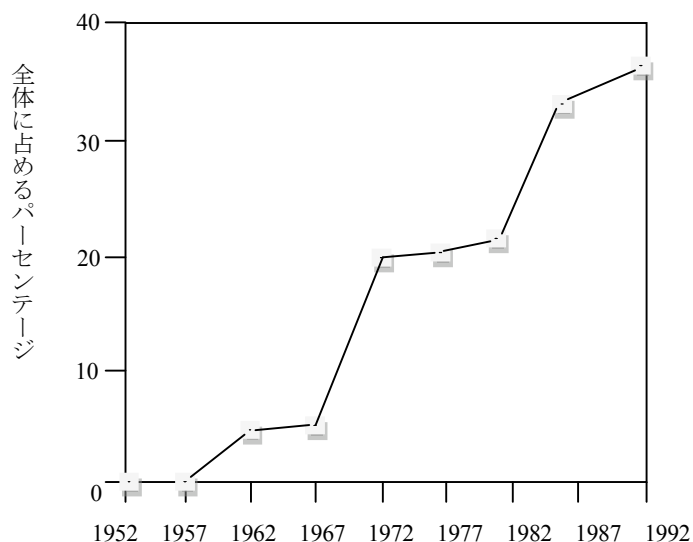


図1. *American Political Science Review* の合理的選択論に関する論文 (出典 D. Green and I. Shapiro[1994])

には、30 - 40%が合理的選択系の論文となっている。パーセンテージの増加に従って、合理的選択論で分析される主題も種類が増え、投票行動、政党などの利益団体の他、ログ・ローリングなど幅広く利用されている。

戦後政治学に特徴的なことは、経済と政治に共通する主題を取り上げるというより、分析方法が注目されていることだ。すでに挙げたミラーが述べるように、これは、選択理論を介して経済学と政治学が方法を共有する新しい局面を示している。日本で比較的早い時期に合理的選択論を紹介した三宅一郎も、経済学は、財やサービスの生産や分配を扱うと

ころに政治学と違いがあるが、戦後政治学において、合理的選択論を「経済学的」と呼ぶとき、経済学と主題を同じくしているという意味ではなく、その方法を共有している点に注目する、と強調する(三宅 1981, 2)。このように合理的選択論が戦後政治学で大きく扱われてきたことは、選択理論が経済学だけでなく、政治学にも応用可能な手法を与えたことを意味している。

3. 「科学的」アプローチとしての合理的選択論

政治学では、選択理論のアプローチが増大したことは、政治学の分析手法に大きな影響を与えたと言われている。政治学者 G. アーモンドは、60年代以降合理的選択論のアプローチを採った政治学者はより経済学に近づいてゆき、「クーンの科学革命に似たムーブメント」を生み出すこととなったと表現して、政治学における合理的選択論のインパクトを主張している(Almond 1990, 123)。アーモンドは、科学革命に例えるほど合理的選択論が大きな影響を与えた理由として、合理的選択論が仮説 - 演繹的方法を政治学に導入したことで、それがそれまでの政治学の分析方法とは全く異なる方法を政治学にもたらした点を挙げている(Almond 1990, 123)。合理的選択理論は、多くの現代経済理論がそうであるように、多くの経験的事実を少数の理論的前提から、厳密な論理的推論によって導く手法を採っているところに1つの大きな特徴がある。この仮説 - 演繹的方法を持った合理的選択論が、導きだされた結果が正しければ仮説が適当であり、逆に誤りであれば仮説が不適當であるというような「科学的」分析手法を政治学に与えることで、政治学で新しいパラダイムを生み出すほどのインパクトを与えたという指摘である。同様に、ハルチャーニは、政治学における合理的選択論の方法を、社会学者 T. パーソンズに代表されるような機能主義モデルに対比させ、合理的選択論の仮説 - 演繹的方法を「科学的」と特徴づけている(Harsanyi 1969, 536)。

アーモンドの表現が妥当であるかは別にしても、戦後政治学において合理的選択論が受け入れられた背景には、選択理論が「科学的」アプローチとして捉えられたことが大きな意味を持っている。20世紀合衆国政治学は、一面で経験科学として政治学が立脚するための方法を追求してきたためだ。中谷義和は、「科学化」をキーワードにして合衆国政治学の歴史を(I)草創期(1880年代まで)、(II)形成期(1880年代-1910年代)、(III)展開期(1910年代-1945年代)、(IV)戦後期(1945年代以降)に分けて整理し、選択理論を政治学の歴史の中に埋め込んでいる。中谷によれば、時期区分の(I)期から(II)期は、政治学が「言説 discourse」

から「学問 discipline」へシフトする変容期であり、それまでの伝統的な歴史学型政治学から現実政治の経験主義的説明に基づく政治学へと移行することで、科学的政治学を目指す傾向が強まった時期である。次に(Ⅲ)期は、戦間期に「アメリカ化」した政治学が成熟する過程で、多元主義的自由民主政論が登場し、心理学や統計学を駆使した科学的政治理論の生成ますます熱を持って議論されていた時期であった。そして合理的選択論の広がりには戦後の(Ⅳ)期に当たるが、従来の政治学と全く違う代替的な科学的アプローチを提供するものとして合理的選択論が見なされている(中谷 2005, 3)。

戦後政治学が、政治学内部の理論発展だけでなく、経済学理論を応用し始めたことは、政治学独自というより社会科学全体の趨勢として言えることである。合理的選択論が展開し始める前からすでに、社会科学全体で経済学の理論や方法は相対的に強い影響力を持っていた。表1は K. ドイツチュラ(1971)による 1900 - 65 年の社会科学の分野別の貢献についての調査である。

分野	計	主要な貢献		理論への関心		方法への関心		成果への関心	
	1900-65	1900-29	1930-65	1900-29	1930-65	1900-29	1930-65	1900-29	1930-65
心理学	13	7	6	6	3	6	6	6	6
経済学	12	5	7	4	5	4	6	5	7
政治学	11	7	4	7	2	2	4	4	4
数理	11	4	7	2	5	4	7	4	6
統計学									
社会学	7	6	1	4	1	5	1	6	1
哲学	5	3	2	3	2	2	2	0	1
人類学	3	1	2	1	2	0	2	1	2
計	62	33	29	27	20	23	28	26	27

表1. 1900 - 65 年における分野と関心の高さからみた主要社会科学の貢献

(出典) K. W. Deutsch, J. Platt and D. Senghass[1971]

調査によれば、社会科学に寄与したと考えられる 62 の研究のうち、経済学者によるものは心理学に次いで多く、全般的に経済学の影響力が比較的大きい。さらにリストの内訳をみると、総じて心理学や政治学は、1900 - 29 年までに経済学よりもリストに挙げられている研究が多いが、1930 - 65 年にかけては、心理学、政治学、社会学などに比べて、経済

学と数理統計学が相対的に社会科学で影響力を持っている。また数理統計学の貢献は経済学よりも低い位置にあるが、数学や統計学の応用は経済学を含めて各社会科学分野にわたっており、社会科学全体に影響を与えていたと考えられる。この調査で分かることは、第1に1930 - 65年に傾向として社会科学全体で数学化と経済学の影響力が増したこと、第2に同時期に相対的に影響力を失った政治学と、逆に影響力を増した経済学の関係である。合理的選択論が広がる50 - 60年代までに、政治学と経済学にこのような相対的關係があったことは、選択理論の広がりの方因のひとつと考えられる。

4. おわりに

本報告では、50 - 60年代を中心に、合理的選択論の展開を概観することで、戦後政治学で経済学の選択理論が大きな影響を与えてきたことを示した。ミラーが述べるように、1960年代以降、経済学と政治学は選択理論を通じて再び共通の方法で結びついている。選択理論が政治学で広がりを見せているのには、演繹的・数学的方法と経済モデルに依拠した合理的選択のアプローチが、政治学で「科学的」な研究アプローチとして見なされたことが大きい。しかし同時に、数学の使用や経済学が影響を与えたことは、政治学のみならず、社会科学全体の趨勢でもあった。このような点を踏まえると、戦後政治学での選択理論の広がり、社会科学全体の傾向と歩調を合わせながら、政治学内部の学問的状况に影響している。

このような傾向は、本稿で扱わなかった80年代以降の合理的選択論の展開についても言える。図1によれば、50年代に始まり、60 - 70年代に広がりを見せた合理的選択論は、80年代以降にも再び大きな伸びを見せている。しかし80年代以降の合理的選択論は、変容したと政治学内部でしばしば指摘される。そこでは、70年代を中心にした国家論の復権ないし国家論の回帰と呼ばれる政治学における制度主義の復興などの政治学内部の新しい展開が、選択理論の方法に影響を与えるようになるのである(馬淵 1987; 宮本 2001)。

¹ D. C. ミュラーは政治学における合理的選択論の第1世代にアロー、ブキャナンら経済学者の名前を挙げている(Mueller 1997)。

² ライカーはこの著作をはじめ、現在まで500誌以上のジャーナルで3700回以上も引用されており、彼の在任したロチェスター大学を中心とするロチェスター学派と呼ばれる集団を形成するまでに至った(Maske and Durden 2003, 191)。

³ 彼らはヴァージニア工科大学内の公共選択研究センターを中心とした研究者たちで構成されたため、しばしばヴァージニア学派とも呼ばれる。

<参考文献>

- Almond, G. A. 1990. *A discipline divided: schools and sects in political science*. California: Sage Publications, Inc.
- Amadae, S. M. and B. B. de Mesquita. 1999. The Rochester School: The Origins of Positive Political Theory. *Annual Reviews of Political Science* 2: 269-95.
- Arrow, Kenneth J. [1951] 1963. *Social choice and individual values*. 2nd ed. New York: John Wiley & Sons, Inc. 長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社, 1977.
- Buchanan, J. M. and G. Tullock. 1962. *The calculus of consent: logical foundations of constitutional democracy*. Ann Arbor: University of Michigan Press. 米原淳七郎ほか訳『公共選択の理論：合意の経済論理』東洋経済新聞社, 1979.
- Coats, A. W. B. 1992. *On the History of Economic Thought*. British and American Economic Essays, vol. I. London; New York: Routledge.
- Deutsch, K. W., J. Platt and D. Senghaas. 1971. Conditions Favoring Major Advances in Social Science. *Science*, New Series 171(3970): 450-459.
- Dorfman, J. 1946-1959. *The Economics Mind in American Civilization, 1606-1933*. 5 vols., New York: The Viking Press.
- Downs, A. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Row. 古田精司訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980.
- Friedman, J. 1995. Economic Approaches to Politics. *Critical Review* 9(1/2): 1-24.
- Green, Donald P. and Ian Shapiro. 1994. *Pathologies of rational choice theory: a critique of applications in political science*. New Haven: Yale University Press.
- Harsanyi, J. C. 1969. Rational-Choice models of Political Behavior vs. Functionalist and Conformist Theories. *World Politics* 21: 513-538.
- March, J. G. and J. P. Olsen. 1984. The New Institutionalism: Organizational Factors in Political Life. *American Political Science Review* 78: 734-749.
- March, J. G. and J. P. Olsen. 1989. *Rediscovering Institutions: Organizational Basis of Politics*. New York: Free Press. 遠山雄志訳『やわらかな制度：あいまい理論からの提言』日刊工業新聞社, 1994.
- Maske, Kellie and Durden, Garey. 2003. The Contributions and Impact of Professor William H. Riker. *Public Choice* 117: 191-220.
- Miller, Gary J. 1997. The Impact of Economics on Contemporary Political Science. *Journal of Economic Literature* 35: 1173-1204.
- Mueller, D. C. (ed) 1997. *Perspective on Public Choice: A Handbook*. New York: Cambridge University Press. 関谷登・大岩雄次郎訳『ハンドブック公共選択の展望第1巻』多賀出版, 1997.
- Olsen, M. 1965. *The logic of collective action: Public goods and the theory of groups*. Cambridge: Harvard University Press. 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論：公共財と集団理論』ミネルヴァ書房, 1983.
- Riker, W. H. 1990. Political Science and Rational Choice. In *Perspectives on Positive Political Economy*, edited by J. E. Art and K. A. Shepsle. Cambridge: Cambridge University Press.
- 中谷義和, 2005. 『アメリカ政治学史序説』ミネルヴァ書房.
- 馬淵勝, 1987. 「アメリカ政治学における「制度論」の復活」『思想』(761): 126-151.
- 三宅一郎編, 1981. 『合理的選択の政治学』ミネルヴァ書房.
- 宮本太郎, 2001. 「比較政治学における新制度論の可能性」『政策科学』8(3): 329-341.